

Economic Indicators

発表日: 2021年6月16日(水)

機械受注統計調査(2021年4月)

～強い製造業、弱い非製造業という構図が鮮明に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業 船舶・電力除く			
20	1-3月	▲ 0.1	0.4	▲ 2.9	0.7	21.2	8.8
	4-6月	▲ 10.4	▲ 12.9	▲ 8.5	▲ 13.0	1.7	▲ 26.0
	7-9月	▲ 0.3	3.1	▲ 2.2	2.0	▲ 10.7	23.2
	10-12月	12.9	11.4	15.5	3.3	1.8	19.7
21	1-3月	▲ 5.3	▲ 2.2	▲ 9.2	2.4	▲ 10.8	31.4
	4-6月(見)	2.5	7.0	2.7	▲ 3.5	▲ 3.6	2.9
20	4月	▲ 10.2	▲ 1.6	▲ 17.5	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 17.0
	5月	1.4	▲ 13.3	12.7	▲ 7.7	28.9	▲ 17.3
	6月	▲ 5.1	7.0	▲ 7.9	2.3	▲ 14.1	▲ 3.4
	7月	3.7	3.0	1.8	2.1	▲ 24.7	14.4
	8月	0.5	▲ 0.0	▲ 3.5	0.3	25.1	34.1
	9月	▲ 3.6	1.7	▲ 0.2	2.6	10.9	▲ 10.7
	10月	12.6	7.7	12.6	1.2	▲ 15.7	13.0
	11月	1.1	▲ 1.6	3.4	▲ 1.3	0.6	4.8
	12月	5.3	10.3	4.9	3.4	15.6	3.1
21	1月	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 8.9	4.7	▲ 27.9	6.4
	2月	▲ 8.5	▲ 5.5	▲ 10.9	▲ 7.5	17.0	76.2
	3月	3.7	▲ 0.1	9.5	3.2	2.7	▲ 53.9
	4月	0.6	10.9	▲ 11.0	8.4	▲ 2.7	46.2

(出所) 内閣府「機械受注統計」

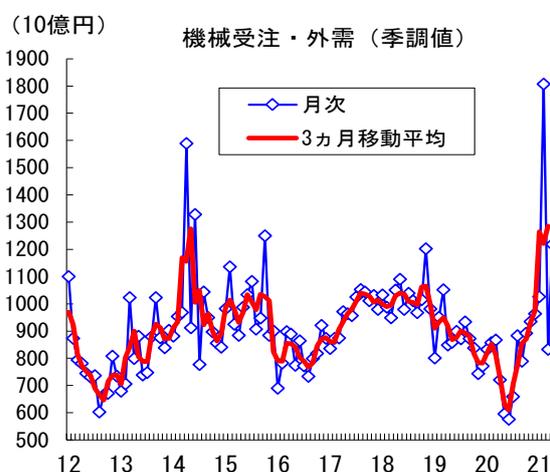
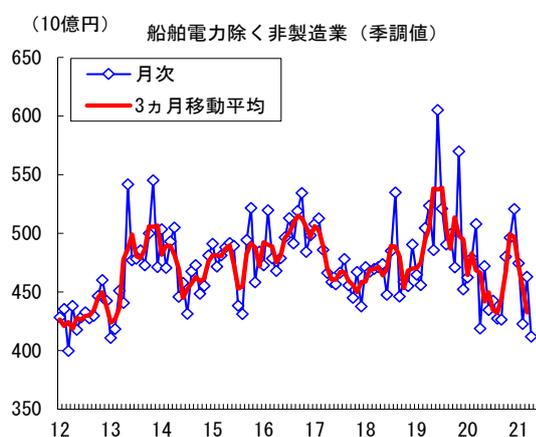
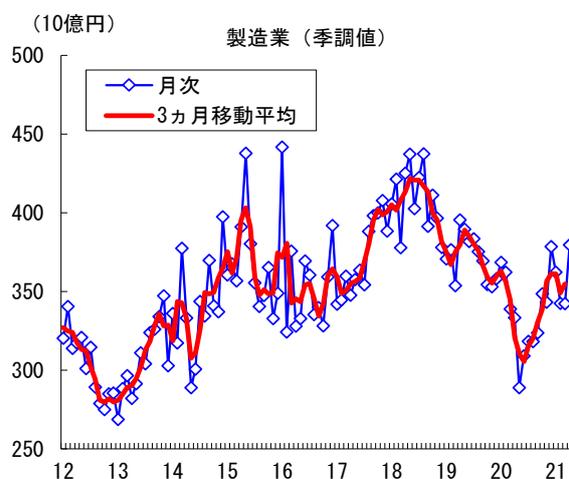
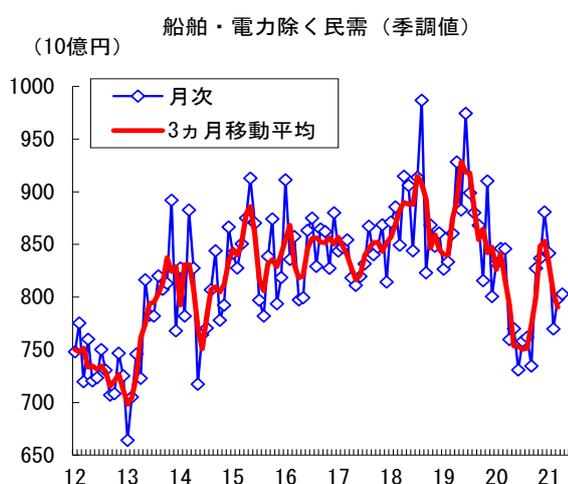
○依然として弱い動きが続く非製造業

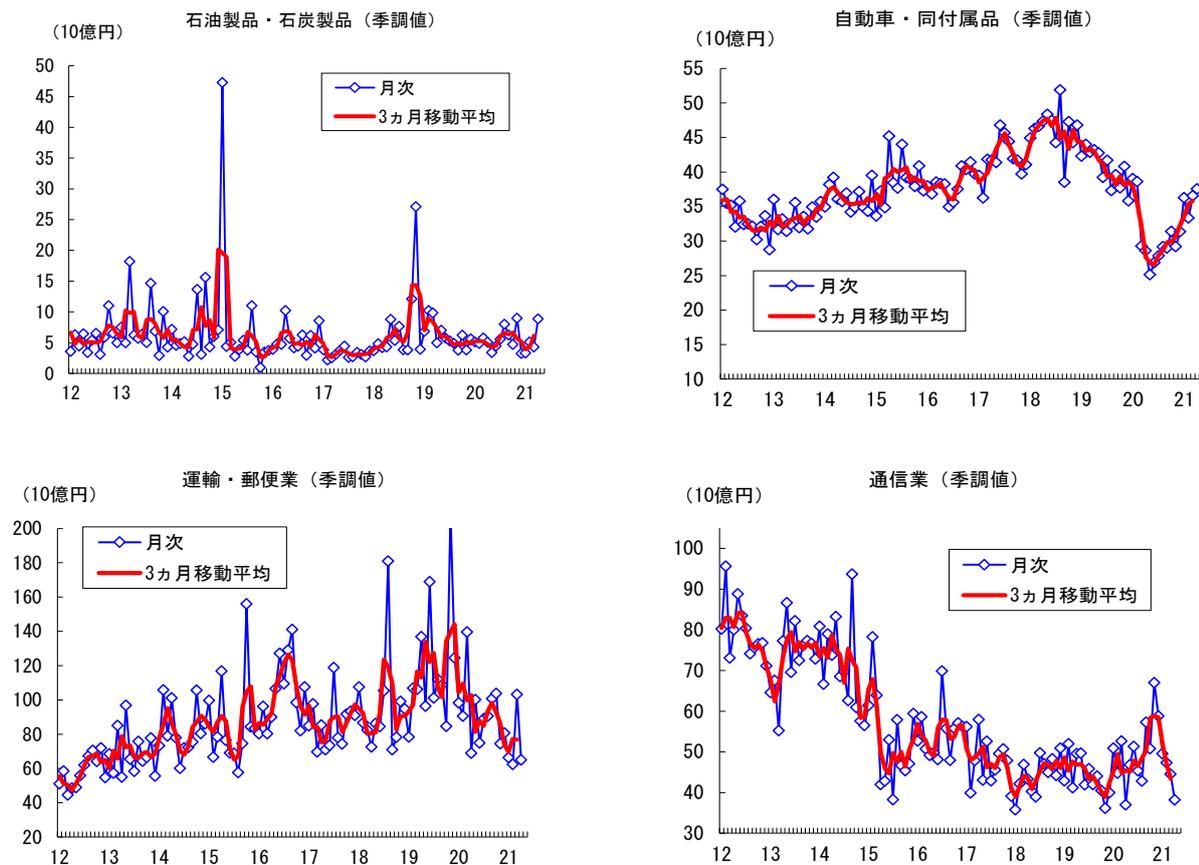
内閣府から発表された21年4月の機械受注(船舶・電力除く)は前月比+0.6%(コンセンサス:同+2.5%、レンジ:同+0.1%~+7.5%)と市場予想を下回る結果となった。製造業が前月比+10.9%と増加する一方で、非製造業(船舶・電力除く)が減少しており、強い製造業と弱い非製造業という構図が鮮明となっている。非製造業は先月の大型案件である鉄道車両2件が振れの要因となっているが、均してみても減少が明確化しており、依然として弱さがみられる。非製造業の弱さが気になりだが、製造業は回復基調で推移しており、全体としては持ち直しの動きに転じつつあるとみられる。

なお、4月の値は1-3月期の水準からほぼ横ばいでの推移となった。4-6月期の内閣府見通しは前期比+2.5%であり、4月の段階ではそのペースを下回るものとなっているが、海外経済の回復や国内におけるワクチン接種の進展といった企業を取り巻く環境の改善や、4月の機械受注(船舶・電力除く)において大型案件が無かったことなどを勘案すると、見通し達成の可能性は十分にあると考えられる。

業種別にみると、製造業では、繊維工業（前月比▲41.6%）や食品製造業（同▲19.4%）などが減少した一方で、石油製品・石炭製品（同+105.7%）や非鉄金属（同+71.0%）、自動車・同付属品（同+2.8%）などが増加し、製造業全体としては同+10.9%の増加となった。好調な製造業だが、きがかかりなのは自動車・同付属品だ。増加基調こそ維持しているものの、増加ペースは鈍化してきている。半導体不足による供給制約が生じている中で、今後の設備投資動向が注視される。非製造業（船舶電力除く）では、鉱業・採石業・砂利採取業（同+27.2%）や建設業（同+9.1%）が増加した一方で、運輸業・郵便業（同▲37.1%）や通信業（同▲14.2%）、その他非製造業（同▲12.4%）などが減少し、全体としては同▲1.1%の減少となった。4月の非製造業（船舶電力除く）の減少では、運輸業・郵便業において先月の大型案件の反動減がみられたことの影響が大きかったが、均してみても減少基調での推移が続いており、依然として弱い動きが続いている。

先行きについて、設備投資は緩やかな回復基調で推移するとみている。非製造業については当面の間弱い動きが継続することが見込まれる一方で、製造業については海外経済の回復や資本財・情報関連財の需要増加を受けた輸出回復を背景に設備投資意欲が改善し、製造業・非製造業の設備投資スタンスの違いは今後も継続するだろう。6月11日に公表された法人企業景気予測調査の設備投資計画をみても、製造業が前年度比+10.7%（1-3月期時点：同+7.9%）と上方修正される一方で、非製造業については同+5.8%（1-3月期時点：同+7.4%）と下方修正となるなど、製造業と非製造業の設備投資意欲の違いは明確になっている。非製造業に関して当面大きな回復は見込み難いが、全体としては製造業が牽引する形で設備投資は増加基調での推移が続くとみている。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

